

兵庫県議会議員 自民党県議団政調会長

県政報告

北口ひろと

プロフィールは裏面をご覧ください



皆さんこんにちは、日ごろからの温かいご支援に心から感謝申し上げます。

さて、私は86名定数の全県議のうちただ一人の市長経験者としてさらには県議会最大会派である自民党県議団の政務調査会長として議会全体の意見書のとりまとめなど政策を中心に斎藤元彦知事が進める躍動する兵庫づくりにまい進させていただいております。これもひとえに皆様の温かいご支援のおかげ様と感謝し、さらに意欲をもって取り組んでまいります。変わりませぬご厚情を賜りたく伏してお願い申し上げます。

インタビュー特集

北口寛人が考える 少子高齢化への取り組み

真の少子化対策は産業育成と
女性の所得アップを含む所得アップで！
そのための働き方改革さらには
老後不安の解消を！

少子化が進んでいますが どんな現状ですか？

一年間に生まれてくる子供の数がついに80万人を切ったと大きく報道されました。戦後間もなくのベビーブームである団塊の世代の出生数は約270万人です。から三分の一以下の数です。私は昭和40年生まれですが翌年が丙午(ひのえうま)生まれです。この年が極端に少ないわけですがこの昭和41年生まれでも136万人です。現在の80万人弱がいかに少ないかが実感されます。

ではこの少子化への 取り組み方法は？

少子化への取り組みは私が議員になった24年前から意識はされてきました。私ももちろん県議会の本会議や委員会などで幾度となく質問や意見表明をしてきま

した。そして、市長として取り組んだ8年間はまさに政策の柱でもありました。ただ残念ながら私も含めて国も県も市町もアプローチの中心が「子育て支援」という狭い範囲の取り組みに終始してきました。まず大事な視点は「子育て支援策」は子育て世帯にとつてありがたく大いに助かる施策ですが「少子化対策」の一部に過ぎないという視点です。

「少子化対策」と 「子育て支援策」は 違うのですか？



違うというより「子育て支援」を含むより根本的で包括的な取り組みが「少子化対策」であるということです。更に必要なのは産業政策と労働政策です。私たちが働く会社や地域の商店が競争力を高めてその成果として私たちの賃金をアップさせる。企業収益のアップを労働者の賃金アップにつなげるこそが求められます。各家庭の可処分所得が増えていかないととも結婚して子供をもうけ教育に取り組んでいける社会にはなっていきません。

20年以上「子育て支援策」を講じてきたにもかかわらず社会全体で見ると出生数の減少に歯止めがかからずますます減少が加速しているという事実が証明してしまっています。

真の少子化 対策として

産業競争力強化による
各世帯の所得アップ
女性のキャリア継続による
男女の賃金格差解消

賃金アップによる 可処分所得アップは 簡単ではないのでは？

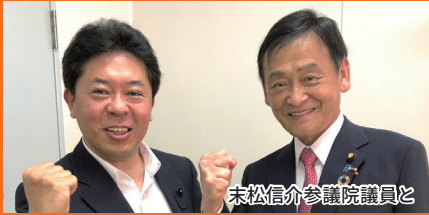
もちろん簡単ではありません。まず企業の規模に目を移すと、日本の企業数のうち99.7%が中小企業です。全労働者数で言うと約7割の方が中小企業で働いておられます。だからこの中小企業の競争力アップと収益向上が取り組みの肝になると考えます。物づくりを中心に日本は中小企業の層が厚くレベルが高いことを強みとしてきましたが、昨今では世界規模で急速に進む国際競争の激化、情報化デジタル化の進展、ロボットやAIなどの進展に対応しきれない企業が増えています。もちろん事業環境の変化は認識されていますが、人的、技術的、設備面などの投資ができない中でも何とか頑張っている企業のご相談も多くあります。今こそ赤字補填的な支援ではなく競争力強化への行政や金融の支援が必要です。

NEXT

産業の競争力強化について
兵庫県の具体的な取り組みとは？



北口ひろと



プロフィール

- 生まれ 二見町
- 住まい 大久保町在住
- 家族 母、妻、一男二女
- 学 族 二見中学校

白陵高校、慶應大学経済卒

- 職 歴 三菱重工元社員
明石市長(二期/8年)
県議会議員(三期/12年)

● その他

- 行政書士・宅建士
- 兵庫県スキー連盟副会長
- 社会福祉法人理事
- 自民党県議団政調会長

**兵庫県では具体的に
産業の競争力強化に
取り組んでいますか？**

齋藤元彦知事の提案で産業立地条例の改正に取り組んでいます。この2月県議会に条例改正議案が提出され可決見込みです。水素エネルギーなどの新規分野等これから発展が予測される分野での投資に對して税制や補助金などの優遇措置を盛り込んでいます。国際競争力のある分野を伸ばし中小企業までその恩恵を行き渡らせたいと思います。

**賃金アップ策として
女性の所得アップを
訴えられているとか？**



はい、各世帯の賃金アップによる可処分所得向上には女性の所得を増やしていく取り組みも重要です。日本では女性の平均賃金は男性の平均賃金と比較して22.5%も低い状況にあります。格差が大きい順で韓国、イスラエルに次ぎ世界ワースト3位です。この男女の賃金格差の実態を把握し解消することで各世帯の所得アップにつながります。

**男女格差を解消し、女性の
賃金を向上させるには？**

多様な働き方を認める働き方改革の更なる進展が重要です。出産を機にキャリアが断絶してしまい、産休・育休明けに正規からパート労働や派遣労働などの非正規労働に変わる女性も多くいます。フレッ

クスタムタイム制や短時間労働さらには在宅勤務やテレワークなどの多様な働き方を広げその中でも雇用形態によるのではなく同一労働同一賃金を保証していくことが大切です。さらに女性のキャリアの継続性を保証する仕組み作りも求められます。男女雇用機会均等法が私の就職活動の数年前にできその後、女性活躍推進法などもできましたが各職場の現場ではまだまだ変化に乏しい実態を強く認識して取り組んでいきます。西村康稔経済産業大臣との連携も大切だと考えています。

日本の高齢化の現状は？

日本の高齢化の現状は、世界で最も急速に悪化しています。現在65歳上の高齢者の割合は約28%であり、2050年には40%を超えると予測されています。また2050年には75歳上の割合が14%に達する見込みです。急速な高齢化の進展は医療や年金などの社会保障制度の持続可能性を危うくする切迫した課題です。

**高齢化の進展と
少子化の関係性は？**



長寿社会は当然に喜ばしいことですが、長生きすることが老後不安につながっていくことも問題視されています。年若いからの暮らしや医療、介護などの不安が若い世代にも漠然とした将来不安につながっていることも否めません。医療の充実、介護の充実や高齢者の就業支援なども大切だと考えます。

介護問題では何が必要ですか？

私が初めて県会議員になった時には介護保険制度はなく、制度のスタートの直前でした。その後介護保険も運用開始から約20年余りが経ち、施設介護も在宅介護も定着してきましたが、介護需要の増加とともに介護現場で働く人材の不足が顕著になってきました。介護職員のさらなる処遇改善や研修などの支援、さらには介助ロボットなどの導入による労働負荷の低減も課題です。

このように高齢者支援を充実していくことは将来不安を払拭し子を産み育てることへの不安解消にもつながっていくと考えます。

県政・市政報告会のご案内

明石をひとつに! 知恵の結集を国・県・市の連携をより強固に!

- 3/26(日) 10:00~ 魚住市民センター
- 14:00~ 大久保市民センター
- 19:00~ 生涯学習センター学習室 (アスピア明石内)



街頭演説会

- 3/31(金) 11:00~ 山陽東二見駅 北口ロータリー

